



## 2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年4月30日

上場会社名 トランス・コスモス株式会社

上場取引所 東

コード番号 9715 URL <https://www.trans-cosmos.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼COO (氏名) 奥田 昌孝

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理財務本部長

(氏名) 野口 誠

TEL 050-1748-0265

定時株主総会開催予定日 2020年6月25日

配当支払開始予定日

2020年6月26日

有価証券報告書提出予定日 2020年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	311,871	9.5	10,689	99.6	8,954	66.0	6,279	41.6
2019年3月期	284,696	6.8	5,355	△12.1	5,394	199.3	4,433	—

(注) 包括利益 2020年3月期 4,386百万円 (△27.7%) 2019年3月期 6,070百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	151.40	—	8.6	6.4	3.4
2019年3月期	106.90	—	6.4	4.1	1.9

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 △1,231百万円 2019年3月期 △853百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	143,985	77,969	51.5	1,788.95
2019年3月期	135,268	74,915	52.9	1,725.27

(参考) 自己資本 2020年3月期 74,196百万円 2019年3月期 71,555百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	8,093	△6,885	△2,093	34,920
2019年3月期	3,889	4,344	△3,165	35,979

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	0.00	—	33.00	33.00	1,368	30.9	2.0
2020年3月期	—	0.00	—	46.00	46.00	1,907	30.4	2.6
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2020年3月期の期末配当につきましては現時点では配当予想であり、2020年5月15日開催予定の取締役会において決議する予定であります。また、2021年3月期の配当予想は未定であります。

### 3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

次期の連結業績予想につきましては、合理的な業績予想の算定が困難であるため記載しておりません。なお、当該理由等は【添付資料】P. 5「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」に記載しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期	48,794,046 株	2019年3月期	48,794,046 株
② 期末自己株式数	2020年3月期	7,319,064 株	2019年3月期	7,318,800 株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	41,475,123 株	2019年3月期	41,475,483 株

(参考) 個別業績の概要

2020年3月期の個別業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	227,643	8.3	7,912	79.2	5,496	△18.5	3,737	—
2019年3月期	210,224	3.5	4,415	△24.3	6,748	7.8	△1,293	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	90.12	—
2019年3月期	△31.18	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	108,635	61,354	56.5	1,479.32
2019年3月期	103,734	59,188	57.1	1,427.07

(参考) 自己資本 2020年3月期 61,354百万円 2019年3月期 59,188百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

・決算補足説明資料は2020年4月30日(木)に当社ウェブサイトに掲載します。

## 【添付資料】

## 添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、雇用・所得環境の改善、企業収益や設備投資の増加などを背景に緩やかな回復基調で推移していましたが、消費増税による個人消費への影響、米中貿易摩擦の動向などに加え、特に期末にかけて新型コロナウイルス感染症の感染拡大が及ぼす世界経済への影響懸念等により、不透明感が強まる状況となっております。

当社グループが展開するサービスを取り巻く環境そのものは、労働人口の減少、企業のグローバル化、IoT・AIをはじめとしたデジタル技術の進展などを背景に、引き続き、業務の効率化やコスト競争力の強化、売上拡大などに繋がるアウトソーシングサービスの需要が拡大しています。このような状況の中、当社グループは、日本および中国・韓国を中心としたアジア市場でDECサービス・BPOサービスを積極的に展開し受注の増加に繋がりました。また、受注業務の採算性改善や高収益案件の獲得などにより収益性が改善しました。さらに、国内外におけるサービスの競争力強化に向けたサービスの開発や品質の向上、サービス体制の強化などの取り組みに注力しています。

お客様企業と顧客の接点となる、マーケティング・販売・顧客コミュニケーションをワンストップでサポートするDECサービス事業領域では、お客様企業のニーズを先取りしたサービスを開発することで、デジタルトランスフォーメーションの促進と、売上拡大の支援に繋げていくための取り組みに注力しました。具体的には、自治体など公共分野を中心としたLINE活用支援や、AIを活用した独自の成果予測システム「transcosmos white base (トランスコスモス ホワイトベース)」の提供を開始するなど、マーケティング・販売・顧客コミュニケーションをシームレスに支援できるプラットフォームとしてLINEを活用したサービスの開発・展開を推進しました。また、電話対応と倉庫オペレーションを組み合わせ、リコール時の受付から商品回収・代替品やお詫び品の発送までを対応する「緊急コンタクトセンター+ロジスティクス」サービスや、POP(販促ツール)などの受注から発送までを管理する「販促資材マネジメントサービス」など、お客様企業ニーズを先取りしたサービスの強化・開発を推進しました。さらに、サービス品質の向上に向けた取り組みとして、当社独自の音声認識ソリューション「transpeech (トランスピーチ)」において、感情解析を用いた評価機能や、AIが自動でコールセンターの応対をチェックする「AIディフェンダー」などの機能拡充を図りました。

また、お客様企業内の業務プロセスを、デジタル技術の活用により、シンプル・スピーディかつ正確に行い運用を最適化するBPOサービス事業領域では、M&A・アライアンスによるサービス体制の強化を図りました。具体的には、株式会社東芝と、同社のスタッフ傘下会社で、東芝および東芝グループから人事勤労業務、海外人事支援業務、産業保健支援業務などを受託するシェアード会社である東芝ヒューマンアセットサービス株式会社の事業分割に伴う新設会社(現社名:TTヒューマンアセットサービス株式会社)の株式81.0%を取得し、当社の連結子会社として事業を開始しました。また、東芝デジタルソリューションズ株式会社と、同社の連結子会社で、東芝グループや一般企業からドキュメントの電子化やデータ入力、アノテーションサービス、RPA関連サービスなどを受託するBPOサービス会社である東芝ピーエム株式会社(現社名:TTピーエム株式会社)の株式80.5%を譲受け、当社の連結子会社として事業を開始しました。この一連の取り組みにより、東芝グループ向けの業務拡大とサービス品質の向上を図っていくとともに、BPOサービスのさらなる高度化、高品質化を実現していきます。また、株式会社大林組と、当社、当社連結子会社の応用技術株式会社で、BIM(Building Information Modeling)を設計から生産設計、施工管理などで一貫して利用できる情報基盤の構築に向けて、共同で検討するアライアンスを締結しました。その他、在宅ワークを導入する企業のIT環境を支援するヘルプデスクサービスの提供を開始するなど、提供サービスの拡充も図りました。

引き続き当社グループは、DECサービスとBPOサービスをシームレスに繋ぎ、顧客中心のデジタル化を支援していく、お客様企業の、よきデジタルトランスフォーメーションパートナーに向けた取り組みを強化していきます。

一方、海外においては、アジアを中心とした各ローカル市場での提供サービスの拡充および体制の強化を図りました。具体的には、まず中国では、中国子会社が「Alibabaデータバンク認証サービス企業」の認証を取得しました。これにより、データバンクを通じて、Alibabaのネットサービス上のすべての販売・広告チャネル、お客様企業のデータを活用したユーザー動向の把握、動向分析によるマーケティング活動の支援を実施していきます。韓国では、Webサイトの制作と開発を行う「マーケティングコミュニケーション韓国センター(MC韓国センター)」を新たに開設し、日本語対応の可能なメンバーが日本と同水準の品質でWebサイト運用サービスの提供を開始しました。東南アジアにおいては、マレーシアに「グローバルデジタルマーケティングセンター」を開設し、多言語の広告運用・クリエイティブ制作・現地向けソーシャルメディア運用などを行う「海外多言語広告運用サービス」の提供を

開始しました。またベトナムでは、「ホーチミン第三センター」を新設、既存の「ハノイセンター」を拡張するなど、1,750席のオペレーション体制へと拡充し、サービス体制の強化を図りました。こうした取り組みにより、現在では、海外29の国と地域105拠点でサービス提供できる体制が確立されており、引き続き、海外展開の加速化に向けた取り組みを強化していきます。

以上の結果、当期の連結業績は、売上高311,871百万円となり前期比9.5%の増収となりました。利益につきましては、単体サービスを中心に全セグメントで収益性が改善し、営業利益は10,689百万円となり前期比99.6%の増益、経常利益は、8,954百万円となり前期比66.0%の増益となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益については、前期に計上した「関係会社株式売却益」の反動減で特別利益が大幅に減少しましたが、営業利益の増益等の影響で、6,279百万円となり前期比41.6%の増益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### (単体サービス)

当社におけるアウトソーシングサービスの需要拡大などにより、売上高は227,643百万円と前期比8.3%の増収となりました。セグメント利益は、受注業務の採算性改善や販管費率の低下による収益性の改善で、7,912百万円と前期比79.2%の増益となりました。

#### (国内関係会社)

国内関係会社につきましては、上場子会社をはじめ受注が好調に推移したことや新規連結子会社の影響で、売上高は28,277百万円と前期比34.5%の増収となり、セグメント利益につきましては、上場子会社の収益性改善などにより1,362百万円と前期比118.2%の増益となりました。

#### (海外関係会社)

海外関係会社につきましては、中国、韓国、東南アジアにおける受注が好調に推移し、売上高は66,048百万円と前期比6.6%の増収となり、セグメント利益は、中国・東南アジア子会社の収益性改善などの影響により1,413百万円と前期比351.4%の大幅な増益となりました。

なお、セグメント利益につきましては、連結損益計算書における営業利益をベースにしております。

#### (新型コロナウイルス感染拡大に関する当社グループへの影響)

新型コロナウイルス感染拡大に関する当社グループへの影響は、依然として不確実性が高いものの、外出やイベント・キャンペーンの自粛など行政機関からの指示・要請や、感染拡大防止、従業員の安全確保を最優先とした対策などに伴い、新規案件の減少や一部既存業務の縮小、オペレーションセンターの一時的な稼働率低下といった影響が発生しつつあります。その一方で、行政機関をはじめとした新型コロナウイルス対策関連業務の支援に繋がるサービスや、企業の業務プロセスのデジタルシフト支援を通じた在宅ワークの普及促進、事業継続などを支援するサービスなどにおいて引き合いが増加しています。

引き続き、社内外への感染拡大の防止と従業員ひとりひとりの安全確保を最優先とした上で、当社が担っている社会的責任をできる限り果たしていきます。

## (2) 当期の財政状態の概況

### (資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて8,716百万円増加し、143,985百万円となりました。このうち流動資産につきましては、7,087百万円増加し、96,922百万円となりました。これは、「受取手形及び売掛金」や「商品及び製品」が増加したことによるものであります。固定資産につきましては、1,629百万円増加し、47,062百万円となりました。この主な要因は、「有形固定資産」、「無形固定資産」および「差入保証金」が増加したことによるものであります。

また、負債の部につきましては、前連結会計年度末に比べて5,662百万円増加し、66,015百万円となりました。これは主に、「買掛金」、「未払金」および「短期借入金」の増加であります。

純資産の部につきましては、3,054百万円増加し、77,969百万円となり、自己資本比率は51.5%となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ4,204百万円収入が増加し、8,093百万円の収入となりました。この主な要因は、「税金等調整前当期純利益」が増加したことや「法人税等の支払額」が減少したことによる増加であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、当連結会計年度において6,885百万円の支出（前連結会計年度は4,344百万円の収入）となりました。この主な要因は、前連結会計年度と比べ「関係会社株式の売却による収入」が減少したことや「関係会社出資金の払込による支出」が増加したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ1,072百万円支出が減少し、2,093百万円の支出となりました。この主な要因は、「短期借入れによる収入」が増加したことや前連結会計年度に計上していた「連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出」が減少したことによるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べて1,058百万円減少し、34,920百万円となりました。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率(%)	57.5	56.8	52.4	52.9	51.5
時価ベースの自己資本比率(%)	85.5	75.5	88.2	66.2	55.1
債務償還年数(年)	4.8	1.8	1.9	3.5	1.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	131.6	298.6	192.9	52.9	91.2

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額（期末株価終値×自己株式控除後期末発行済株式数）／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表上に計上されている社債、転換社債型新株予約権付社債、短期・長期借入金を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を2019年3月期第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2018年3月期に係るキャッシュ・フロー関連指標については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標となっております。

#### (4) 今後の見通し

2021年3月期については、いまだ新型コロナウイルス感染の収束時期や感染拡大による影響が全く見通せず不透明感の強い状況にあります。引き続きお客様企業の売上拡大・コスト最適化といったニーズに対し、より適合したサービスの創出に注力するとともに、アジア市場を中心としたグローバルで事業展開を加速させ、当期実績を上回る業績を確保することを目指します。

なお、当社グループの事業は、あらゆる業種・業界のお客様との取引で成り立っており、変化の激しい経済環境の中、短期的な視点で企業活動の動向を見極めることは大変困難であります。よって、当社グループの2021年3月期連結業績予想については、合理的な算定ができないため記載していません。

また新型コロナウイルスの感染拡大の影響が長期化することで、当社グループのオペレーションセンターの閉鎖・縮小、さらなる企業活動の自粛に伴うサービスの需給バランスの崩れなどによって、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社89社（うち連結子会社73社）および関連会社24社（うち持分法適用会社14社）で構成され、「単体サービス」セグメント1社（当社）、「国内関係会社」セグメント43社（うち連結子会社28社、持分法適用会社1社）、「海外関係会社」セグメント70社（うち連結子会社45社、持分法適用会社13社）の3つの報告セグメントで付加価値の高いサービスをワンストップで提供しております。

## 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の海外進出の推移および国内他社のIFRS（国際財務報告基準）採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討をすすめていく方針であります。

## 4. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	36,032	35,012
受取手形及び売掛金	44,746	49,793
商品及び製品	2,850	4,420
仕掛品	1,090	1,088
貯蔵品	48	56
その他	5,324	6,954
貸倒引当金	△258	△403
流動資産合計	89,835	96,922
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,332	11,349
減価償却累計額	△5,480	△5,863
建物及び構築物(純額)	4,851	5,486
車両運搬具	81	80
減価償却累計額	△34	△39
車両運搬具(純額)	47	40
工具、器具及び備品	17,159	18,681
減価償却累計額	△13,282	△14,291
工具、器具及び備品(純額)	3,877	4,390
土地	831	825
リース資産	1,274	1,551
減価償却累計額	△544	△700
リース資産(純額)	730	850
建設仮勘定	60	86
有形固定資産合計	10,398	11,679
無形固定資産		
のれん	417	778
ソフトウェア	2,538	2,806
リース資産	10	9
ソフトウェア仮勘定	286	382
その他	280	336
無形固定資産合計	3,534	4,314
投資その他の資産		
投資有価証券	8,737	7,196
関係会社株式	6,782	5,506
関係会社出資金	5,948	6,092
長期貸付金	347	330
繰延税金資産	1,785	2,183
差入保証金	7,638	9,289
その他	782	758
貸倒引当金	△522	△288
投資その他の資産合計	31,501	31,068
固定資産合計	45,433	47,062
資産合計	135,268	143,985



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	11,554	12,808
短期借入金	1,763	3,057
1年内償還予定の社債	7	28
1年内償還予定の転換社債型 新株予約権付社債	—	10,007
1年内返済予定の長期借入金	1,758	83
未払金	5,319	6,809
未払費用	14,446	14,512
未払法人税等	2,323	3,151
未払消費税等	4,031	4,830
前受金	1,773	1,320
賞与引当金	3,793	4,766
その他	1,351	2,057
流動負債合計	48,121	63,432
固定負債		
社債	25	114
転換社債型新株予約権付社債	10,017	—
長期借入金	96	142
繰延税金負債	1,261	895
退職給付に係る負債	26	295
長期預り保証金	20	19
その他	783	1,116
固定負債合計	12,232	2,583
負債合計	60,353	66,015
純資産の部		
株主資本		
資本金	29,065	29,065
資本剰余金	17,755	17,778
利益剰余金	36,261	41,061
自己株式	△15,235	△15,236
株主資本合計	67,847	72,669
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,470	3,204
為替換算調整勘定	△761	△1,677
その他の包括利益累計額合計	3,708	1,527
新株予約権	3	3
非支配株主持分	3,355	3,769
純資産合計	74,915	77,969
負債純資産合計	135,268	143,985

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	284,696	311,871
売上原価	237,494	257,262
売上総利益	47,202	54,608
販売費及び一般管理費	41,846	43,918
営業利益	5,355	10,689
営業外収益		
受取利息	99	130
受取配当金	125	18
為替差益	95	—
投資事業組合運用益	519	16
助成金収入	238	215
その他	187	210
営業外収益合計	1,264	591
営業外費用		
支払利息	56	64
持分法による投資損失	853	1,231
為替差損	—	221
事務所移転費用	—	302
その他	315	506
営業外費用合計	1,225	2,326
経常利益	5,394	8,954
特別利益		
投資有価証券売却益	882	2,194
関係会社株式売却益	6,664	—
その他	287	174
特別利益合計	7,834	2,368
特別損失		
減損損失	3,068	741
関係会社株式評価損	540	227
その他	348	254
特別損失合計	3,958	1,224
税金等調整前当期純利益	9,270	10,099
法人税、住民税及び事業税	4,906	3,689
法人税等調整額	△220	△205
法人税等合計	4,686	3,483
当期純利益	4,584	6,615
非支配株主に帰属する当期純利益	151	336
親会社株主に帰属する当期純利益	4,433	6,279

## 連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	4,584	6,615
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,153	△1,314
為替換算調整勘定	△913	△634
持分法適用会社に対する持分相当額	△754	△280
その他の包括利益合計	1,485	△2,229
包括利益	6,070	4,386
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,997	4,098
非支配株主に係る包括利益	72	288

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	29,065	18,263	33,381	△15,234	65,477
会計方針の変更による累積的影響額			7		7
会計方針の変更を反映した当期首残高	29,065	18,263	33,389	△15,234	65,484
当期変動額					
剰余金の配当			△953		△953
親会社株主に帰属する当期純利益			4,433		4,433
自己株式の取得				△1	△1
連結範囲の変動			△67		△67
連結子会社株式の取得による持分の増減		△508			△508
持分法の適用範囲の変動			△540		△540
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△508	2,871	△1	2,362
当期末残高	29,065	17,755	36,261	△15,235	67,847

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	1,265	878	2,144	3	3,574	71,199
会計方針の変更による累積的影響額		△2	△2			4
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,265	876	2,141	3	3,574	71,203
当期変動額						
剰余金の配当			—			△953
親会社株主に帰属する当期純利益			—			4,433
自己株式の取得			—			△1
連結範囲の変動			—			△67
連結子会社株式の取得による持分の増減			—			△508
持分法の適用範囲の変動			—			△540
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,204	△1,638	1,566	—	△218	1,348
当期変動額合計	3,204	△1,638	1,566	—	△218	3,711
当期末残高	4,470	△761	3,708	3	3,355	74,915

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	29,065	17,755	36,261	△15,235	67,847
当期変動額					
剰余金の配当			△1,368		△1,368
親会社株主に帰属する当期純利益			6,279		6,279
自己株式の取得				△0	△0
連結範囲の変動			△14		△14
連結子会社株式の取得による持分の増減		22			22
持分法の適用範囲の変動			△96		△96
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	22	4,800	△0	4,822
当期末残高	29,065	17,778	41,061	△15,236	72,669

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	4,470	△761	3,708	3	3,355	74,915
当期変動額						
剰余金の配当			—			△1,368
親会社株主に帰属する当期純利益			—			6,279
自己株式の取得			—			△0
連結範囲の変動			—			△14
連結子会社株式の取得による持分の増減			—			22
持分法の適用範囲の変動			—			△96
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,266	△915	△2,181	—	413	△1,767
当期変動額合計	△1,266	△915	△2,181	—	413	3,054
当期末残高	3,204	△1,677	1,527	3	3,769	77,969

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,270	10,099
減価償却費	2,394	2,571
減損損失	3,068	741
のれん償却額	533	161
無形固定資産償却費	893	995
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3	463
賞与引当金の増減額(△は減少)	168	816
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	0	130
受取利息及び受取配当金	△224	△149
支払利息	56	64
為替差損益(△は益)	△95	221
持分法による投資損益(△は益)	853	1,231
投資事業組合運用損益(△は益)	△519	△16
固定資産除却損	30	92
投資有価証券売却損益(△は益)	△882	△2,194
投資有価証券評価損	28	107
関係会社株式売却損益(△は益)	△6,616	1
関係会社株式評価損	540	227
持分変動損益(△は益)	△162	△67
段階取得に係る差損益(△は益)	—	20
売上債権の増減額(△は増加)	△3,064	△4,290
たな卸資産の増減額(△は増加)	△577	△1,579
仕入債務の増減額(△は減少)	251	1,068
未払消費税等の増減額(△は減少)	304	754
その他	2,377	△645
小計	8,635	10,828
利息及び配当金の受取額	271	306
利息の支払額	△73	△88
法人税等の支払額	△4,943	△2,952
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,889	8,093

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△90	△198
定期預金の払戻による収入	195	163
有形固定資産の取得による支出	△2,630	△3,085
無形固定資産の取得による支出	△1,300	△1,819
投資有価証券の取得による支出	△295	△501
投資有価証券の売却による収入	1,901	2,319
関係会社株式の取得による支出	△626	△466
関係会社出資金の払込による支出	—	△1,288
関係会社株式の売却による収入	7,898	22
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△139
差入保証金の差入による支出	△1,568	△2,553
差入保証金の回収による収入	401	783
貸付けによる支出	△164	△2,882
貸付金の回収による収入	792	2,283
その他の支出	△244	△419
その他の収入	76	897
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,344	△6,885
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	1,894	2,835
短期借入金の返済による支出	△1,344	△1,627
長期借入れによる収入	78	168
長期借入金の返済による支出	△1,757	△1,834
社債の発行による収入	—	115
非支配株主からの払込みによる収入	—	30
配当金の支払額	△957	△1,370
非支配株主への配当金の支払額	△62	△73
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△736	—
その他	△280	△337
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,165	△2,093
現金及び現金同等物に係る換算差額	△935	△231
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,132	△1,117
現金及び現金同等物の期首残高	31,772	35,979
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	74	58
現金及び現金同等物の期末残高	35,979	34,920

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社が提供するアウトソーシング事業として「単体サービス」、当社の子会社および関連会社が展開する事業を、国内と海外に区分し、「国内関係会社」、「海外関係会社」の3つを報告セグメントとしております。

「単体サービス」…………… 当社が展開するアウトソーシング事業

「国内関係会社」…………… 国内グループ会社が展開するアウトソーシング事業

「海外関係会社」…………… 海外グループ会社が展開するアウトソーシング事業

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益、資産の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益、資産の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	単体 サービス	国内 関係会社	海外 関係会社	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	209,841	17,183	57,671	284,696	—	284,696
セグメント間の内部 売上高または振替高	382	3,847	4,302	8,533	△8,533	—
計	210,224	21,030	61,974	293,229	△8,533	284,696
セグメント利益	4,415	624	313	5,353	2	5,355
セグメント資産	77,145	15,393	47,528	140,068	△4,800	135,268

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額2百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△4,800百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。



当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	単体 サービス	国内 関係会社	海外 関係会社	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	226,844	24,082	60,943	311,871	—	311,871
セグメント間の内部 売上高または振替高	799	4,194	5,105	10,098	△10,098	—
計	227,643	28,277	66,048	321,970	△10,098	311,871
セグメント利益	7,912	1,362	1,413	10,688	1	10,689
セグメント資産	81,792	17,652	49,020	148,466	△4,480	143,985

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額1百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△4,480百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産	1,725円27銭	1,788円95銭
1株当たり当期純利益	106円90銭	151円40銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,433	6,279
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益(百万円)	4,433	6,279
普通株式の期中平均株式数(株)	41,475,483	41,475,123
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	(提出会社) 2020年満期ユーロ円建転換社債 型新株予約権付社債 (額面総額100億円 新株予約権 の数1,000個)	同左

## (重要な後発事象)

## (出資持分譲渡契約締結および株式譲渡契約解除)

2020年4月16日、当社連結子会社であるTranscosmos Digital Marketing Cayman Co., Ltd.は、同社が保有する特思尔大宇宙（北京）投資咨询有限公司（連結子会社、以下「DM北京」といいます。）の出資持分全部を、北京華一銀河科技有限公司（以下「華一銀河」といいます。）に譲渡する契約（以下「出資持分譲渡契約」といいます。）を締結いたしました。

また、2017年9月14日に「持分法適用関連会社の株式譲渡契約の不履行に関するお知らせ」で、DM北京が保有する北京騰信創新網絡營銷技術股份有限公司（以下「TensynPRC」といいます。）の一部株式について、北京香江信諾文化投資中心（有限合伙）（以下「北京香江」といいます。）との間で締結した株式譲渡契約（以下「既存株式譲渡契約」といいます。）に不履行が発生した旨をお知らせしておりましたが、本出資持分譲渡契約の実行完了を条件に、既存株式譲渡契約を解除する旨を2020年4月16日に北京香江との間で合意いたしました。

なお、DM北京は、TensynPRC株式の保有会社であります。

## 1. 本株式譲渡契約の概要

・ 契約の相手会社	北京華一銀河科技有限公司
・ 譲渡価額	219百万元
・ 譲渡契約締結日	2020年4月16日
・ 譲渡実行日	2021年1月（予定）

## 2. 本出資持分譲渡の理由

2018年9月21日の「持分法適用関連会社の株式譲渡に関するお知らせ」にて開示のとおり、DM北京が保有するTensynPRC株式の一部（発行済株式総数の15%）を青島浩基資産管理有限公司に譲渡いたしました。以後、残る保有株式（発行済株式総数の9.54%）の売却を検討しておりましたが、今般、華一銀河に当該株式保有会社であるDM北京の譲渡を通じて、TensynPRCの株式譲渡を実行するものであります。

## 3. 今後の見通し

本出資持分譲渡に伴い、連結決算にて特別利益の計上を見込んでおりますが、契約に基づく譲渡実行時における影響額につきましては、現在未定であります。開示すべき事項が確定しましたら速やかにお知らせいたします。

なお、本出資持分譲渡完了後、DM北京は当社の連結の範囲から除外となります。